

2024年10月8日

各位

株式会社 山口フィナンシャルグループ

## 中小企業における仕事と介護の両立支援に向けた 経済産業省「介護両立支援ハブ」モデル実証事業に参画 — 山口県内の企業向けに両立支援を推進する仕組みの継続性・実現性を検証 —

山口フィナンシャルグループ（代表取締役社長CEO 椋梨 敬介）は、大日本印刷株式会社（代表取締役社長 北島 義斉）、株式会社チェンジウェブグループ（代表取締役 佐々木 裕子）とともに、経済産業省「令和6年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業（地域におけるヘルスケア産業推進事業）」の中小企業における仕事と介護の両立支援に向けた「介護両立支援ハブ」モデル実証事業に参画しますので、下記のとおりお知らせします。

本事業は、中小企業を対象とした仕事と介護の両立支援の持続的な仕組みづくりを目指し、経営者や従業員の介護リテラシーの向上、テクノロジーを活用した相談窓口支援・情報発信などについて検証します。

### 記

#### 1. 実証事業の背景と参画の目的

近年、国内の少子高齢化による労働力不足などを背景に、仕事をしながら家族などを介護する「ビジネスケアラー」の増加が大きな社会課題となっています。

経済産業省は、2030年時点で働く家族介護者（ビジネスケアラー）が約318万人になると推計しています。また、同省は介護による労働者の生産性低下が日本全体に与える経済的損失額は約9兆円になると試算しており、社会全体で取り組むべき課題であるとして、2024年3月に「仕事と介護の両立支援に関する経営者向けガイドライン」を公表しています。

特に企業規模が小さくなるほど人材不足は深刻な状況にあり、例えば働き盛りの世代の人材がビジネスケアラーになることで、離職や休職につながり、企業経営に大きな影響を与える可能性があります。

このような課題に対して、3社は多様な人材が活躍できる風土醸成（ダイバーシティ&インクルージョンの推進）の取り組みの一環として、従業員に対する従来の対応策に加え、ITを活用した介護相談窓口や情報発信等、仕事と介護の両立支援に向けた新たなサービスの可能性やその効果の検証を実施します。

経済産業省「仕事と介護の両立支援に関する経営者向けガイドライン」

<https://www.meti.go.jp/press/2023/03/20240326003/20240326003.html>

#### 2. 実証事業の概要

本実証事業では、多様な人材が活躍できる環境の整備が必要である山口県において、中小企業に勤めるビジネスケアラーおよびその予備軍を対象とし、職域から両立支援体制の働きかけを実施します。

##### (1) 期間

2024年10月～2025年3月（予定）

(2) 実施地域

山口県

(3) 内 容

- ①山口県下の企業経営者、および従業員を対象とした仕事と介護の両立支援プログラムの提供
- ②中小企業における仕事と介護の両立支援を推進する仕組みの継続性・実現性の検証
- ③山口県内の介護関連サービスとの連携

3. 本実証事業における各社の主な役割

○大日本印刷株式会社（東京都新宿区）

- ・両立支援プログラムにおける従業員を対象とした相談システムの企画
- ・相談システム内で使用する自治体の介護関連情報を収集・整備

○株式会社チェンジウェブグループ（東京都港区）

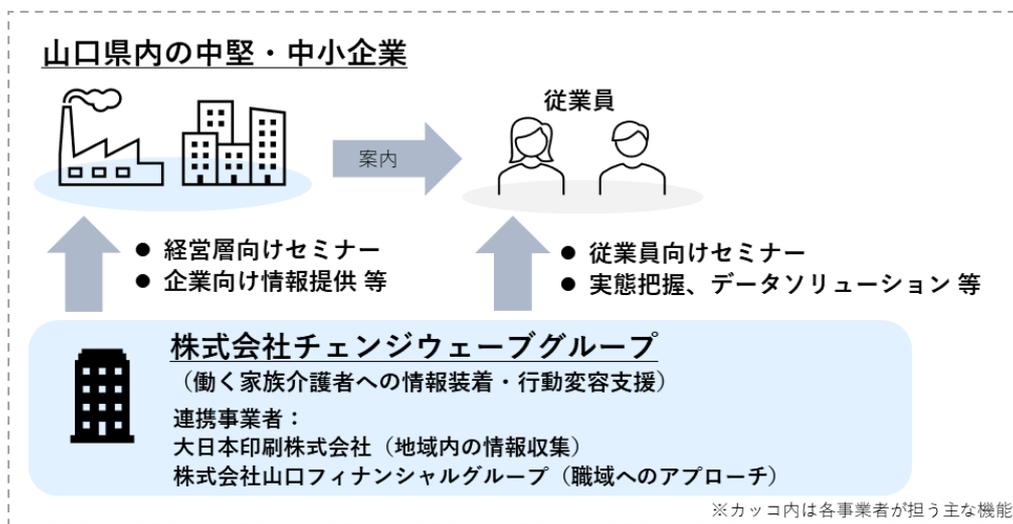
- ・実証事業の企画、プロジェクトマネジメント
- ・仕事と介護の支援ソリューションの企画・開発・運営

○山口フィナンシャルグループ（山口県下関市）

- ・参加企業の募集・参加企業に向けた情報提供



この世界で。この街で。このじぶん。



出典：株式会社日本総合研究所ホームページ

<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=108367>

以 上

【本件に関するお問合せ先】

山口フィナンシャルグループ 人財支援部

担当：林田 TEL 080-4744-2528